区分	令和８年度(A) 国庫補助負担額	令和８年度(A) 地方負担額	令和８年度(A) 計	令和７年度(B) 国庫補助負担額	令和７年度(B) 地方負担額	令和７年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
（農林水産省所管）									
家畜伝染病予防費負担金	3,202	2,213	5,415	3,202	2,140	5,342	0	73	73
日本型直接支払交付金	78,709	79,734	158,443	78,709	79,995	158,704	0	△ 261	△ 261
その他	49,762	7,940	57,702	46,462	6,329	52,791	3,300	1,611	4,911
農林水産省計	131,673	89,887	221,560	128,373	88,464	216,837	3,300	1,423	4,723
（経済産業省所管）									
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	12,277	21	12,298	13,063	21	13,084	△ 786	0	△ 786
その他	12,983	2,212	15,195	13,294	1,890	15,184	△ 311	322	11
経済産業省計	25,260	2,233	27,493	26,357	1,911	28,268	△ 1,097	322	△ 775
（国土交通省所管）									
地籍調査費負担金	3,160	3,160	6,320	3,160	3,160	6,320	0	0	0
その他	16,828	12,803	29,631	14,338	12,544	26,882	2,490	259	2,749
国土交通省計	19,988	15,963	35,951	17,498	15,704	33,202	2,490	259	2,749
（環境省所管）									
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等	55,794	44,134	99,927	49,099	34,656	83,755	6,695	9,478	16,172
（防衛省所管）									
募集事務地方公共団体委託費等	188	－	188	183	－	183	5	－	5
合計	12,889,423	15,103,487	27,992,911	12,388,343	14,272,996	26,661,339	501,080	830,491	1,331,572
補助職員等の組替えによる減	△ 24,060	－	△ 24,060	△ 23,845	－	△ 23,845	△ 215	－	△ 215
再計	12,865,363	15,103,487	27,968,850	12,364,498	14,272,996	26,637,494	500,865	830,491	1,331,356

（注）１　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
２　地域未来交付金の令和７年度の額は、令和７年度地方財政計画の歳出に計上された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の額である。

(2)　国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、14兆4,037億円であり、前年度に比し、１兆4,844億円（9.3%）減少している。

社会保障関係費の増加やサービス・施設管理等の委託料の増加、会計年度任用職員の給与等の給与関係経費への移し替え等を適切に反映した計上を行うこととしている。

また、貸付金１兆9,178億円のほか、現年発生災害等年度途中における追加財政需要の発生に備えるため、4,200億円を計上するとともに、年度途中における給与改定に対応できるよう、4,000億円を計上している。

(3)　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度（保険料軽減分）4,567億円、都道府県繰入金5,850億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）4,272億円を合算した１兆5,689億円であり、前年度に比し、689億円（4.6%）増加している。

(4)　地方創生推進費

地方団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、前年度同額の１兆円を計上している。

(5)　地域デジタル社会推進費

地方団体が地域の実情に応じた、デジタル実装を通じた地域が抱える課題の解決に取り組むため、1,500億円を計上しており、前年度に比し、500億円（25.0%）減少している。

(6)　地域社会再生事業費

地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、前年度同額の4,200億円を計上している。

3　地域未来基金費

都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上を推進するため、4,000億円を計上している。

4　公　債　費

地方債の元利償還金は、10兆7,674億円（元金償還金９兆7,231億円、利払費１兆443億円）であり、前年度に比し、414億円（0.4%）増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

第14表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

令和８年度償還金(A) 元金	令和８年度償還金(A) 利子	令和８年度償還金(A) 計	令和７年度償還金(B) 元金	令和７年度償還金(B) 利子	令和７年度償還金(B) 計	増減額(A)－(B) 元金	増減額(A)－(B) 利子	増減額(A)－(B) 計
97,231	10,443	107,674	97,816	9,444	107,259	△ 585	999	414

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

（参考表）　地方債見込現在高

（単位　億円）

令和７年度末現在高 (A)	令和８年度 発行額 (B)	令和８年度 償還額 (C)	令和８年度末見込現在高 (A)＋(B)－(C) (D)	増減額 (D)－(A)
1,332,544	61,458	97,452	1,296,550	△ 35,994

（注）１　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
２　東日本大震災分の地方債を含む。